

第2章

別府市の子どもと家庭を 取り巻く状況

1 別府市の状況

(1) 人口の推移

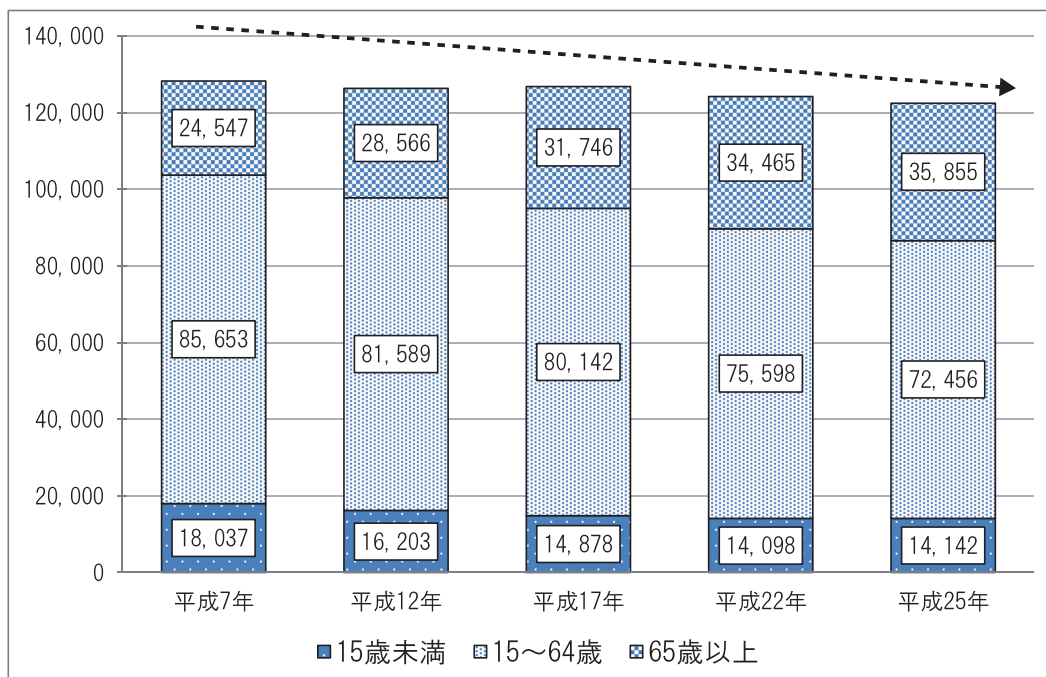
平成25年5月31日現在の別府市の総人口は、122,453人となっています。このうち15歳未満の年少人口は、14,142人で総人口の11.5%を占め、15歳以上65歳未満の生産年齢人口は、72,456人で59.2%、65歳以上の老年人口は、35,855人で29.3%となっています。各区分の平成7年から22年までの推移は、年少人口は△2.9ポイント、生産年齢人口は△6.5ポイント、老年人口は8.4ポイントとなっており、別府市は少子高齢化傾向にあると共に生産年齢人口層が減少しています。

人口推移と少子化傾向(別府市)

(単位:人)

区分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成25年
総人口	128,255	126,523	126,959	125,385	122,453
15歳未満 (年少人口)	18,037 (14.1%)	16,203 (12.8%)	14,878 (11.7%)	14,098 (11.2%)	14,142 (11.5%)
15~64歳 (生産年齢人口)	85,653 (66.8%)	81,589 (64.5%)	80,142 (63.1%)	75,598 (60.3%)	72,456 (59.2%)
65歳以上 (老年人口)	24,547 (19.1%)	28,566 (22.6%)	31,746 (25.0%)	34,465 (27.5%)	35,855 (29.3%)

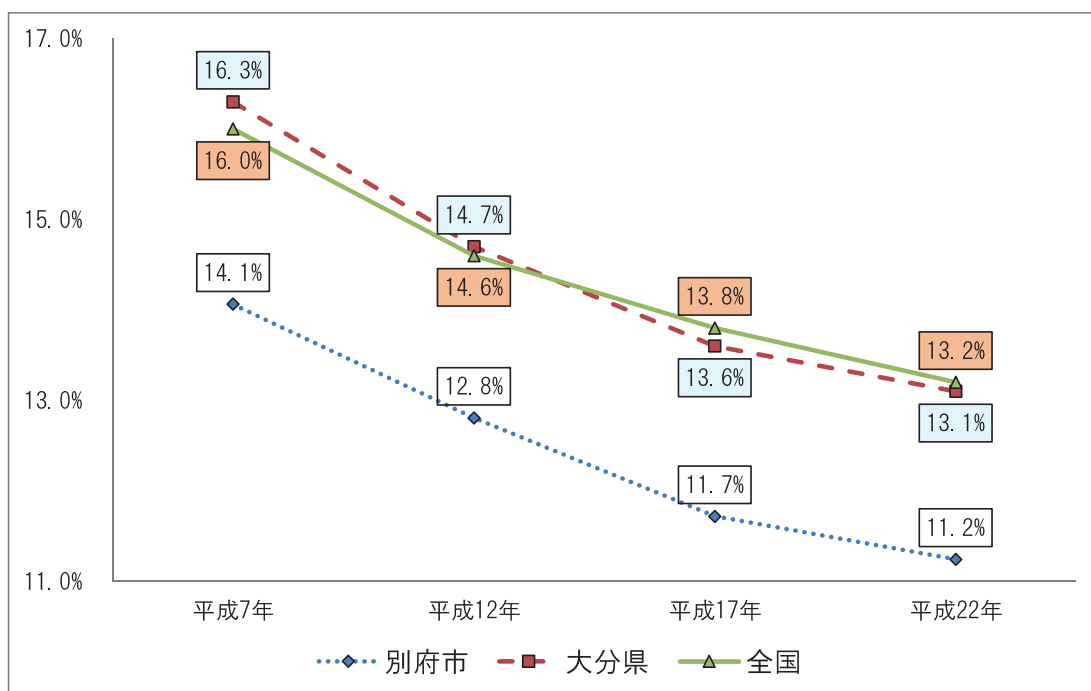
* 総人口は不詳含む



資料:平成7年~22年は国勢調査:各年10月1日現在、平成25年は5月末現在(市民課調べ)

総人口に占める年少人口割合の全国・大分県との比較

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
別府市	14.1%	12.8%	11.7%	11.2%
大分県	16.3%	14.7%	13.6%	13.1%
全国	16.0%	14.6%	13.8%	13.2%



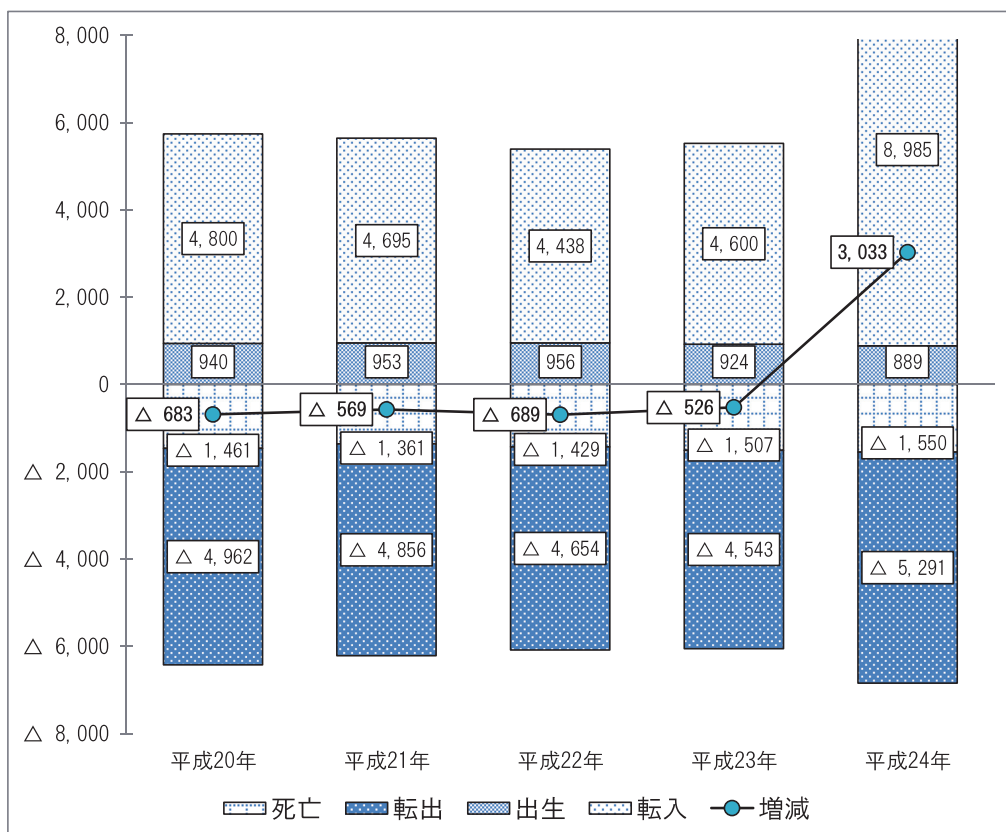
(2) 人口動態の推移

別府市の人口動態の推移を要因別にみると、社会動態については増加要因の転入と減少要因の転出の比率は年度によって変化するものの、自然動態の減少要因の死亡は常に増加要因の出生を上回っています。

また、平成24年より住民基本台帳法の改正に伴い、住民票を持つ外国人の数を加算しているため、転入が上回っています。

(単位：人)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
出生	940	953	956	924	889
転入	4,800	4,695	4,438	4,600	8,985
死亡	△ 1,461	△ 1,361	△ 1,429	△ 1,507	△ 1,550
転出	△ 4,962	△ 4,856	△ 4,654	△ 4,543	△ 5,291
増減	△ 683	△ 569	△ 689	△ 526	3,033



資料:市民課(H23までは、外国人を除く移動状況)

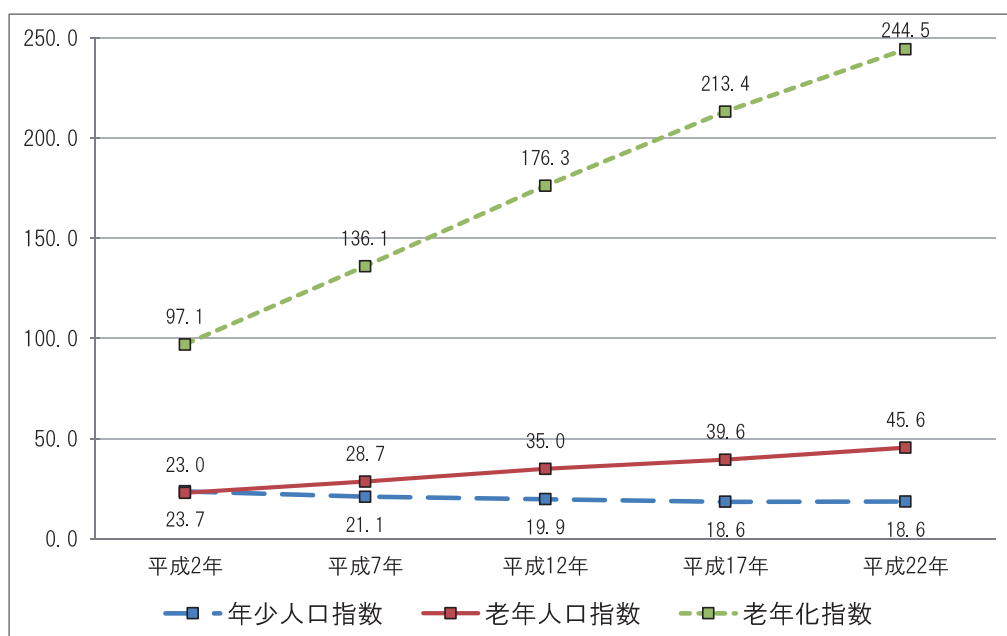
注1)H24より世帯数は、日本人住民と外国人住民とで構成される世帯を含む。

(3) 年齢構造指数の推移

生産年齢人口に対する年齢構造を示す年齢構造指数において、平成2年と平成22年と比較すると、老年化指数は97.1から244.5となり人口の高齢化の程度が年々高くなっています。また、年少人口は0.67倍、老年人口は1.67倍となり、総人口に占める子どもの割合が減少し、高齢者の割合が増加していることから少子高齢化が進行しているといえます。

(人口単位：人)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
年少人口 指 数	23.7	21.1	19.9	18.6	18.6
老年人口 指 数	23.0	28.7	35.0	39.6	45.6
老年化 指 数	97.1	136.1	176.3	213.4	244.5
年少人口	21,059	18,037	16,203	14,878	14,098
生産年齢 人 口	88,709	85,653	81,589	80,142	75,598
老年人口	20,441	24,547	28,566	31,746	34,465



資料:国勢調査

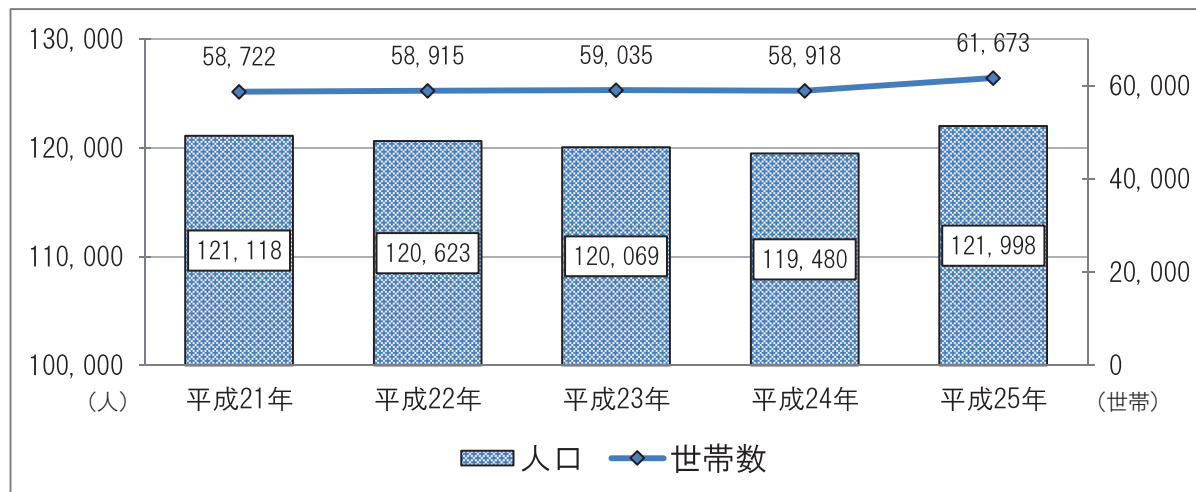
年少人口 = 15歳未満の年少人口層

生産年齢人口 = 年齢別人口のうち労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層

老年人口 = 65歳以上の老年人口層

(4) 世帯数の推移

平成24年までは、人口が減少し世帯数が増加しており核家族化が進行しています。また、住民基本台帳法の改正に伴い、平成25年より住民票を持つ外国人の人数を加算しているため、人口と世帯数ともに増加しました。



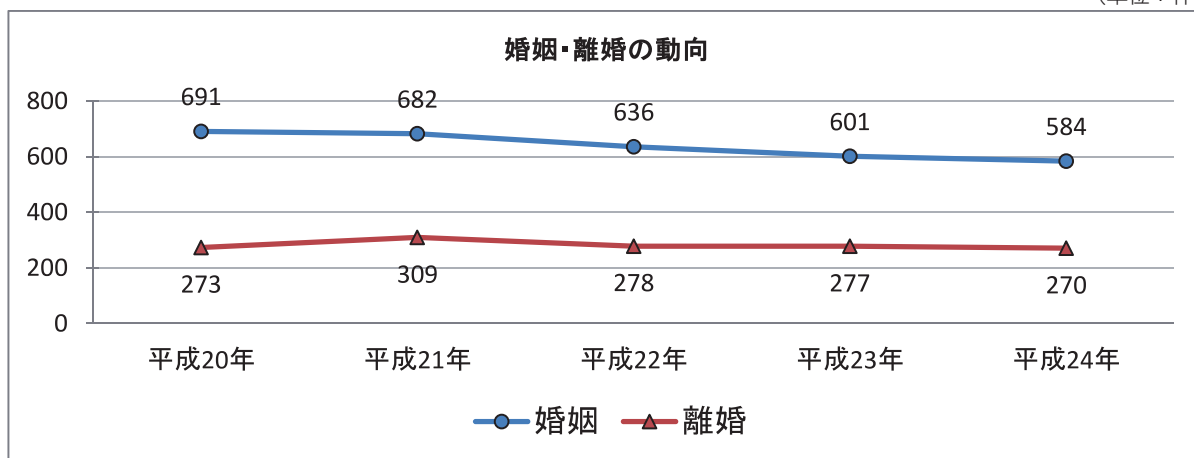
資料:市民課(各年3月31日現在)

注1)H25より世帯数は、日本人住民と外国人住民とで構成される世帯を含む。

(5) 婚姻・離婚の動向

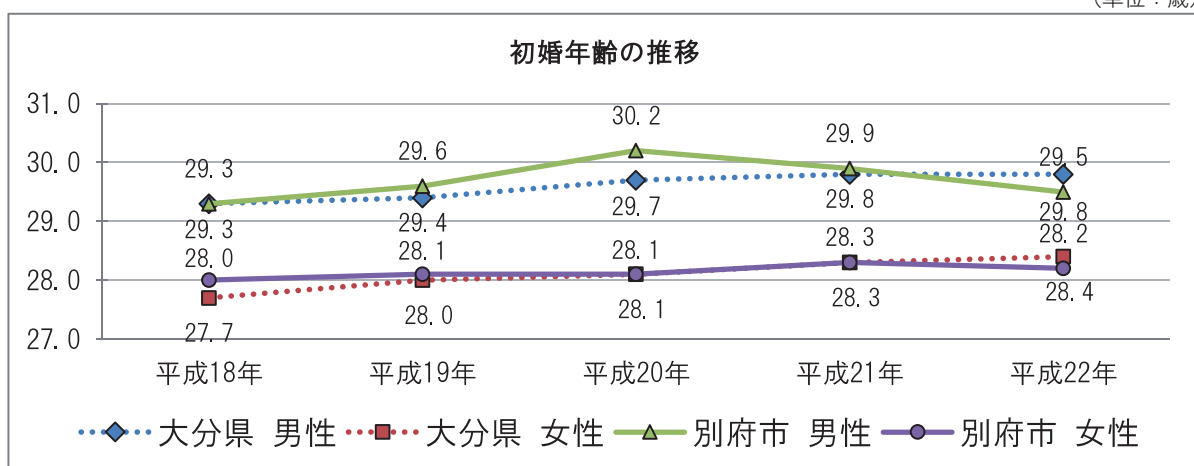
婚姻・離婚の動向は、婚姻は減少傾向にあり、離婚はここ3年間ほぼ横ばいです。

(単位：件)



資料:市民課統計書

(単位：歳)



資料:大分県公衆衛生年鑑

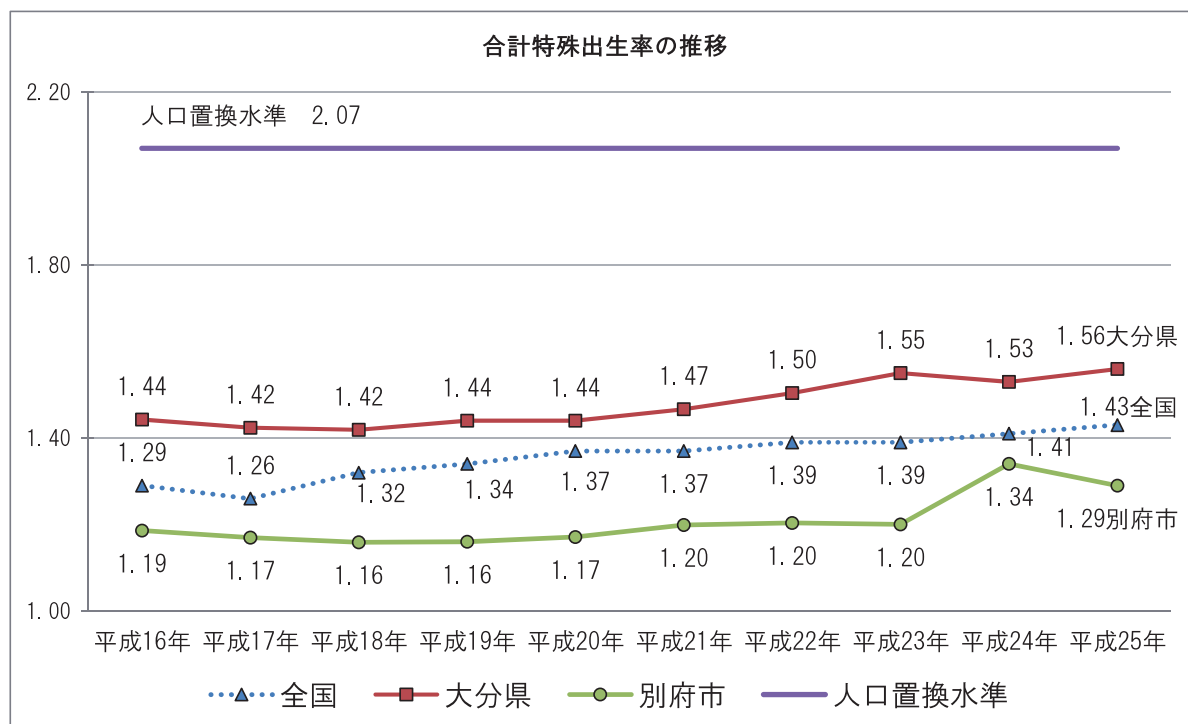
(6) 合計特殊出生率の推移

1年間に生まれてくる子どもの数は、1970年代前半には200万人を超えていましたが、最近では110万人を下回る程にも減少しています。この原因として①婚姻数の減少②子育て環境の未整備③女性の初婚年齢の高齢化④婚姻年齢の高齢化に伴う晩産化等が挙げられます。

合計特殊出生率は、直近3年では若干改善していますが、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる人口置換水準が「2.07」と考えると、その差はまだ大きいといえます。

(単位：%)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
全国	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
大分県	1.44	1.42	1.42	1.44	1.44	1.47	1.50	1.55	1.53	1.56
別府市	1.19	1.17	1.16	1.16	1.17	1.20	1.20	1.20	1.34	1.29
人口置換水準	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07



資料:国人口動態統計、大分県公衆衛生年鑑、国立社会保障・人口問題研究所

合計特殊出生率とは？

一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す。出産適齢期(15歳から49歳までの女子)の女子が生涯に生む子どもの数の目安になる。

人口置換水準とは？

人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。1人の女子が、2.07人の子どもを生めば人口の水準が保たれると考えられている。

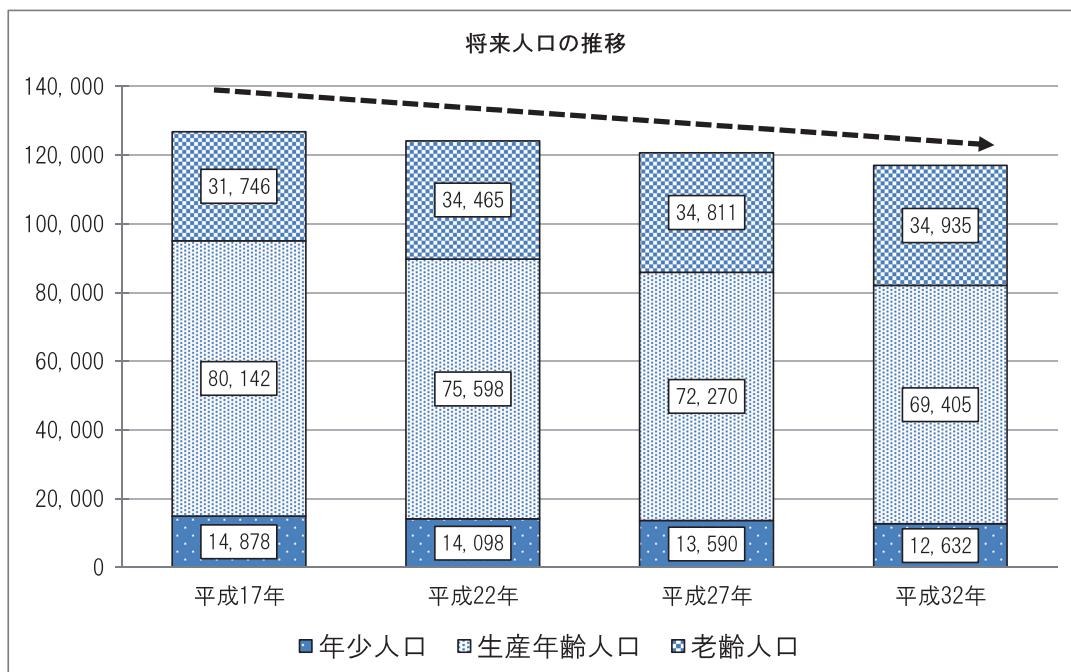
(7) 将来人口の推計

別府市の将来人口は、別府市住民基本台帳を基に推計しています。これによると、人口は減少傾向にあり、平成32年には116,972人と予想されて、年少人口と生産年齢人口は減少し、逆に老年人口の増加が一層進むと予想されます。

また、老年人口の割合が29.9%となって、現在よりさらに高齢化率が高くなっています。

(単位：人)

区分	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
総人口	126,959	125,385	120,671	116,972
15歳未満 (年少人口)	14,878 (11.7%)	14,098 (11.2%)	13,590 (11.3%)	12,632 (10.8%)
16～64歳 (生産年齢人口)	80,142 (63.1%)	75,598 (60.3%)	72,270 (59.9%)	69,405 (59.3%)
65歳以上 (老年人口)	31,746 (25.0%)	34,465 (27.5%)	34,811 (28.8%)	34,935 (29.9%)



資料：平成17、22年は国勢調査 平成27、32年は別府市総合計画

(8) 産業構造と男女別就業者数の推移

平成22年国勢調査における別府市の全就業者数は55,117人で、就業率は44.0%となっており減少傾向にあります。

産業別にみると、就業者数はすべての産業において減少しています。男女別で比較すると、就業者数の減少に伴い男女それぞれの就業者数も併せて減少していますが、女性の比率が2.2ポイント増加し女性の社会進出の割合が高くなっているといえます。

産業別就業者

区分	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	人	%	人	%	人	%	人	%
総人口	128,255	-	126,523	-	126,959	-	125,385	-
就業者数	61,300	47.8%	58,255	46.0%	56,629	44.6%	55,117	44.0%
第1次産業	1,114	1.8%	936	1.6%	847	1.5%	650	1.2%
農業	951	1.6%	808	1.4%	737	1.3%	586	1.1%
その他	163	0.3%	128	0.2%	110	0.2%	64	0.1%
第2次産業	10,493	17.1%	9,650	16.6%	8,680	15.3%	7,627	13.8%
製造業	4,764	7.8%	4,469	7.7%	4,079	7.2%	3,880	7.0%
その他	5,729	9.3%	5,181	8.9%	4,601	8.1%	3,747	6.8%
第3次産業	49,643	81.0%	46,994	80.7%	46,102	81.4%	44,087	80.0%
サービス業	22,763	37.1%	22,458	38.6%	26,762	47.3%	14,270	25.9%
その他	26,880	43.8%	24,536	42.1%	19,340	34.2%	29,817	54.1%
分類不能	50	0.1%	675	1.2%	1,000	1.8%	2,753	5.0%

資料:国勢調査報告(総数は労働力状態「不詳」を含む。)

男女別就業者数

	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
就業者数	61,300	33,116	28,184	58,255	30,898	27,357	56,629	29,761	26,868	55,117	28,575	26,542
比率	100.0%	54.0%	46.0%	100.0%	53.0%	47.0%	100.0%	52.6%	47.4%	100.0%	51.8%	48.2%

資料:国勢調査報告